

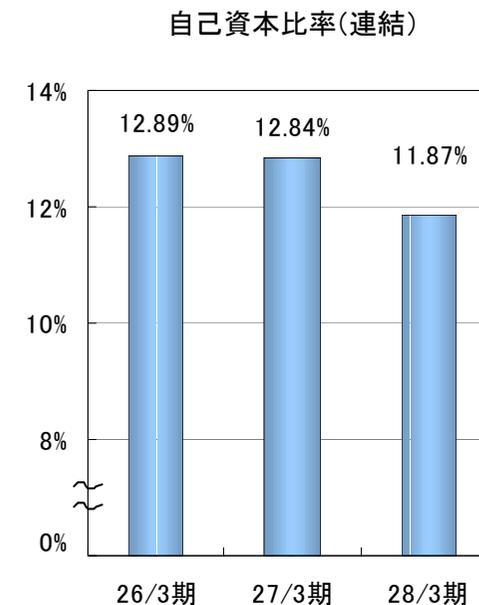
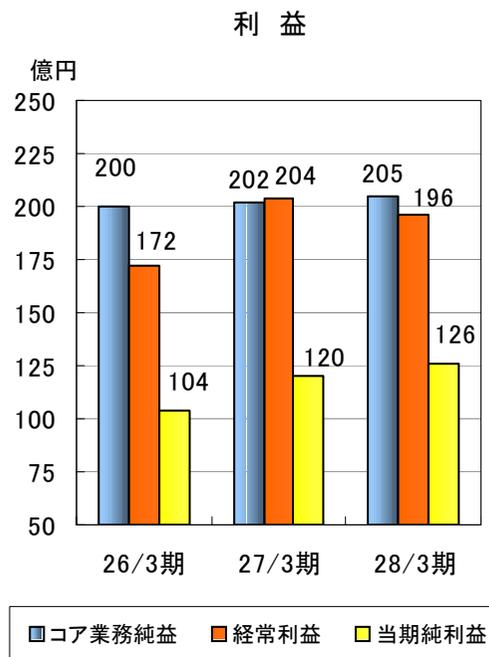
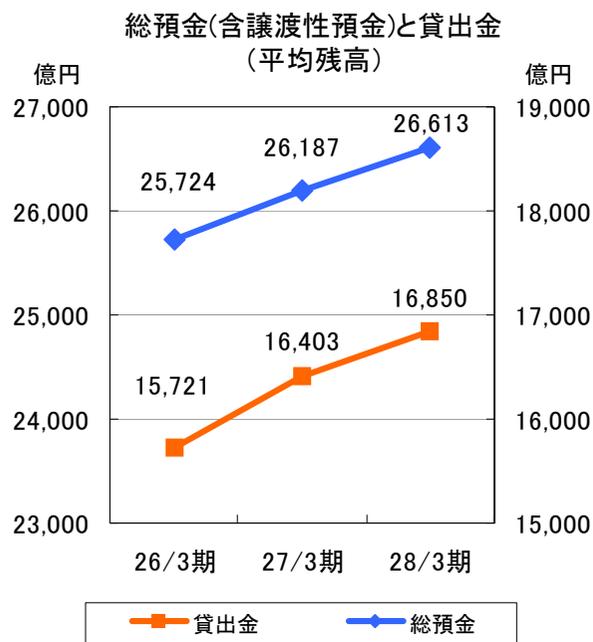
平成28年3月期 決算概要

平成28年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

〈概況〉平成27年度決算につきましては、世界経済の不透明感の強まりから円高と株安が進行しましたが、基調的に景気の緩やかな回復が続くもと、預金および貸出金が順調に増加しました。また、緩和的な金融環境が強まる中、市場金利の低下などにより資金利益は減益となりましたが、役務取引等利益が大幅な増益となったことなどから、コア業務純益、当期純利益は、それぞれ過去最高益を更新しました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・個人預金が順調に推移し、前年度比426億円（同1.6%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、関東・関西地区において堅調に推移したことから、同446億円（同2.7%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息が減収となったものの、有価証券利息配当金が増収となったことや、保険の販売が順調に推移し、役務取引等利益が増益となったことから、同2億円増益の205億円となりました。
- 経常利益は、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、同7億円減益の196億円となりましたが、当期純利益は、法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響が少なくなったことなどから同6億円増益の126億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、劣後債の償還などにより同0.97ポイント低下したものの11.87%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		26/3期	27/3期	28/3期	27/3比
経常収益	1	53,229	54,977	56,496	1,519
業務粗利益	2	46,811	48,639	48,394	△ 244
[コア業務粗利益]	3	[46,895]	[47,455]	[47,747]	[292]
資金利益	4	41,524	41,915	41,194	△ 720
役務取引等利益	5	5,269	5,495	6,427	932
その他業務利益	6	18	1,228	772	△ 456
うち国債等債券関係損益	7	△ 84	1,183	647	△ 536
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	26,873	27,189	27,201	12
人件費	(△) 9	14,170	14,203	14,199	△ 4
物件費	(△) 10	11,635	11,731	11,512	△ 218
税金	(△) 11	1,067	1,255	1,490	235
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	19,938	21,449	21,192	△ 256
コア業務純益	13	20,022	20,265	20,545	279
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	△ 672	△ 1,358	185	1,544
業務純益	15	20,610	22,808	21,007	△ 1,801
臨時損益	16	△ 3,392	△ 2,389	△ 1,319	1,070
うち不良債権処理額	(△) 17	4,849	4,162	3,973	△ 188
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	4,563	3,759	3,746	△ 13
うち償却債権取立益	19	652	1,151	983	△ 167
うち株式等関係損益	20	588	754	1,715	961
経常利益	21	17,218	20,419	19,688	△ 730
特別損益	22	△ 128	△ 433	△ 31	401
当期純利益	23	10,441	12,001	12,614	613
与信費用 (14+17)	(△) 24	4,177	2,803	4,159	1,356
実質与信費用 (14+17-19)	(△) 25	3,524	1,652	3,175	1,523
コア業務純益ROA		0.69%	0.67%	0.66%	△0.00%
当期純利益ROA		0.36%	0.40%	0.41%	0.00%
当期純利益ROE		5.13%	5.35%	5.20%	△ 0.14%

□業務粗利益(左表2)は前年度比2億円減益
コア業務粗利益(左表3)は同2億円増益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が増収となったものの、貸出金利息収入が利回りの低下などにより減収となったことから、同7億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの、保険の販売が増加したことなどから、同9億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益により、同4億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比2億円増益

- コア業務純益は、経費が前年度とほぼ同水準であったことなどから、同2億円の増益。

□実質与信費用(同25)は前年度比15億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の上昇などから、同15億円の増加。個別貸倒引当金繰入額は、前年度とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、同1億円の減少。

□経常利益(同21)は前年度比7億円の減益、
当期純利益(同23)は同6億円の増益

- 経常利益は、株式等関係損益が増益となったものの、上記の要因により同7億円の減益。
- 当期純利益は、法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響が少なくなったことなどから、同6億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（第3四半期決算短信公表時）を3億円、またコア業務粗利益も、同2億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などにより、同2億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、投資信託の販売が計画比下回ったものの、保険の販売が好調に推移したことから、ほぼ計画通りとなりました。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が計画比上回ったことなどから、同2億円上回りました。
- コア業務純益は、上記の要因のほか、経費がほぼ計画通りとなったことから、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額および一般貸倒引当金繰入額がともに計画比増加したことから、同6億円上回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同1億円、当期純利益は法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響もあり同4億円下回りました。

《参考》業績予想との比較

【単体】

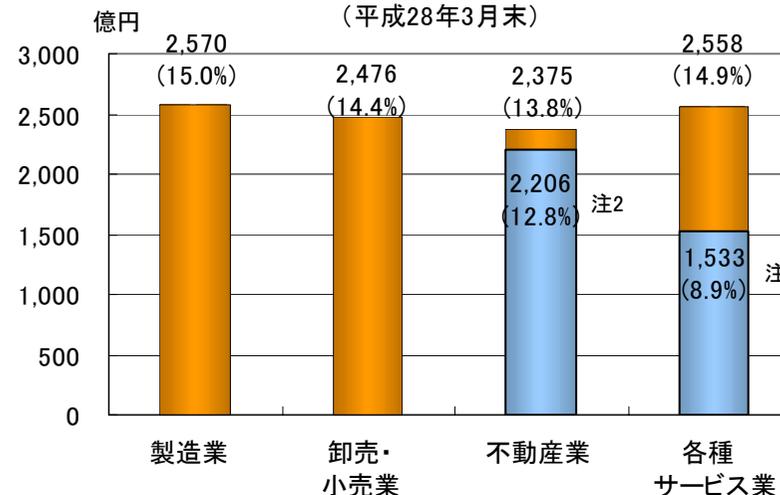
(単位: 億円)

		28/3期予想	28/3期実績	比較	増減率
経常収益		553	564	11	1.9%
業務粗利益		480	483	3	0.6%
[コア業務粗利益]		[475]	[477]	[2]	[0.4%]
資金利益		409	411	2	0.4%
役務取引等利益		64	64	0	0.0%
その他業務利益		5	7	2	40.0%
うち国債等債券関係損益		5	6	1	20.0%
経費	(△)	272	272	0	0.0%
コア業務純益		203	205	2	0.9%
業務純益		208	210	2	0.9%
経常利益		197	196	△ 1	△ 0.5%
特別損益		△ 0	△ 0	0	-
当期純利益		130	126	△ 4	△ 3.0%
実質与信費用合計		25	31	6	24.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比446億円（同2.7%）増加し、1兆6,850億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、同396億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同64億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同18億円の減少となったことから、同13億円の減少となりました。

主要業種の貸出金残高
(平成28年3月末)



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,206億円(12.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,533億円(8.9%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

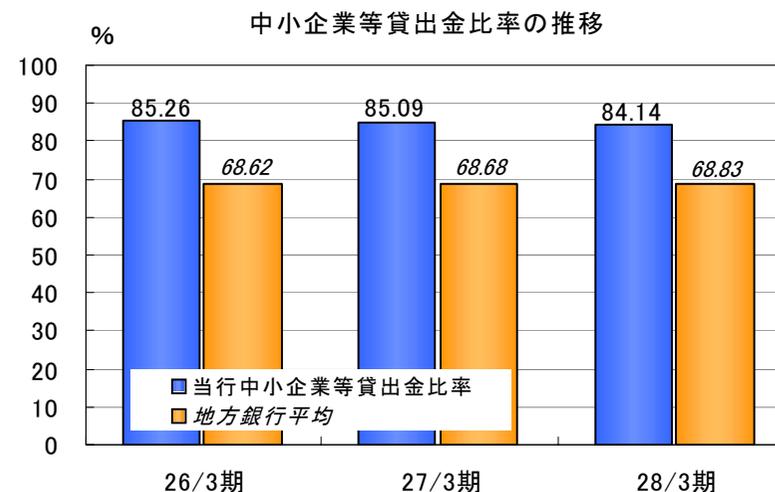
(単位:億円)

平均残高	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
貸出金	15,516	16,385	16,704	15,721	16,403	16,850	146 (0.87%)	446 (2.72%)
一般貸出	11,695	12,030	12,341	11,765	12,067	12,463	122	396
地方公共団体等	947	1,480	1,520	1,076	1,475	1,540	19	64
個人ローン	2,873	2,874	2,841	2,880	2,860	2,846	4	△ 13
うち住宅ローン	2,682	2,690	2,657	2,690	2,676	2,658	1	△ 18
個人ローン比率	18.5%	17.5%	17.0%	18.3%	17.4%	16.8%	△ 0.2%	△ 0.6%

期末残高	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
貸出金	15,860	16,362	16,948	16,465	16,574	17,117	168	542
一般貸出	11,778	12,041	12,543	12,026	12,272	12,635	92	363
地方公共団体等	1,195	1,460	1,560	1,549	1,452	1,615	54	162
個人ローン	2,886	2,860	2,844	2,889	2,849	2,866	22	17

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めた結果、徳島県内、関西、関東地区ともに順調に増加しました。
- 特に関東地区では、横浜支店を支店昇格し、営業体制を強化したこともあり、平均残高は前年度比309億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、84.14%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の28/3期は、27/9期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
貸出金	15,516	16,385	16,704	15,721	16,403	16,850	146	446
うち徳島県内	9,437	9,995	9,904	9,555	9,935	9,979	74	43
うち関西地区	3,270	3,408	3,509	3,306	3,434	3,539	30	105
うち関東地区	1,385	1,544	1,857	1,426	1,588	1,897	39	309

期末残高	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
貸出金	15,860	16,362	16,948	16,465	16,574	17,117	168	542
うち徳島県内	9,684	9,894	10,038	10,114	9,910	10,145	106	234
うち関西地区	3,306	3,436	3,549	3,390	3,512	3,569	19	56
うち関東地区	1,424	1,585	1,911	1,514	1,696	1,974	62	277

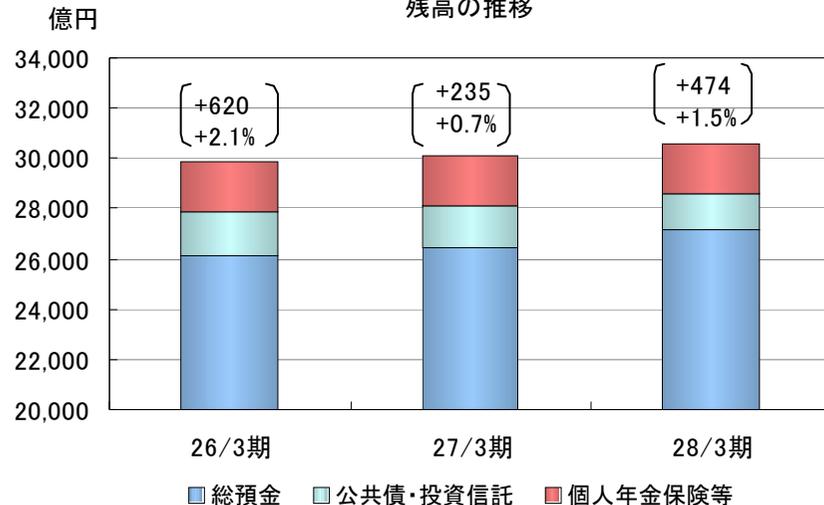
《参考》

期末残高	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
中小企業等貸出金残高	13,734	13,870	14,203	14,039	14,103	14,403	200	299
信用保証協会付融資残高	1,441	1,300	1,215	1,370	1,268	1,168	△ 46	△ 99

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年度比426億円（同1.6%）増加し、2兆6,613億円となりました。
- 預かり資産につきましては、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、投資信託の販売額が同151億円減少し、408億円となったものの、個人年金保険等の販売額は同121億円増加し、387億円となりました。
- この結果、総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同474億円増加し、3兆558億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,870億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	26/9期	27/9期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
預金 (A)	24,862	25,424	24,869	25,339	△ 84	470
譲渡性預金(B)	1,313	1,244	1,318	1,273	28	△ 44
総預金 (A+B)	26,175	26,669	26,187	26,613	△ 55	426
うち個人預金	17,339	17,695	17,435	17,642	△ 52	207
うち法人預金	6,424	6,740	6,432	6,841	100	408
うち公金預金	2,237	2,059	2,143	1,956	△ 102	△ 186

期末残高	26/9期	27/9期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
預金 (A)	24,777	25,383	25,550	26,106	722	556
譲渡性預金(B)	1,179	1,242	922	1,043	△ 198	121
総預金(C)(A+B)	25,957	26,625	26,472	27,149	523	677
うち個人預金	17,340	17,544	17,631	17,560	15	△ 70
うち法人預金	6,472	6,838	6,400	7,255	416	854
うち公金預金	1,826	1,934	2,060	1,948	13	△ 111

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	26/9期	27/9期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
公共債	700	442	572	388	△ 54	△ 184
投資信託	1,028	1,033	1,102	1,051	18	△ 51
個人年金保険等	1,991	1,906	1,936	1,969	62	32
合計 (D)	3,721	3,382	3,611	3,408	26	△ 202
総預かり資産残高 (C+D)	29,678	30,008	30,083	30,558	549	474
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,839	2,815	2,845	2,870	55	25

《参考》

	26/9期	27/9期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
金融商品販売額	354	457	825	795	-	△ 29
投資信託	215	275	559	408	-	△ 151
個人年金保険等	139	182	265	387	-	121
金融商品販売による手数料収入	10	16	24	32	-	8

有価証券運用

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比304億円減少し、1兆598億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の下落と円高の進行などにより、同79億円減少し、959億円の評価益となりました。（株式△76億円、債券+40億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△43億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
有価証券合計	9,907	10,477	10,602	10,023	10,903	10,598	△ 3	△ 304
国債	3,829	4,063	3,916	3,837	4,069	3,717	△ 199	△ 352
地方債	1,799	1,626	1,642	1,753	1,746	1,767	124	20
社債	1,631	1,679	1,653	1,635	1,665	1,651	△ 2	△ 14
株式	954	1,109	1,216	971	1,227	1,170	△ 46	△ 56
その他	1,692	1,997	2,172	1,825	2,194	2,292	119	98
うち外国証券	1,405	1,624	1,774	1,517	1,774	1,692	△ 81	△ 82

《参考》平均残高

有価証券合計	9,322	9,433	9,916	9,371	9,597	9,828	△ 87	231
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
有価証券合計	711	901	950	733	1,039	959	8	△ 79
株式	432	578	667	445	691	614	△ 53	△ 76
債券	195	219	196	206	210	251	54	40
その他	82	103	86	81	137	93	7	△ 43

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

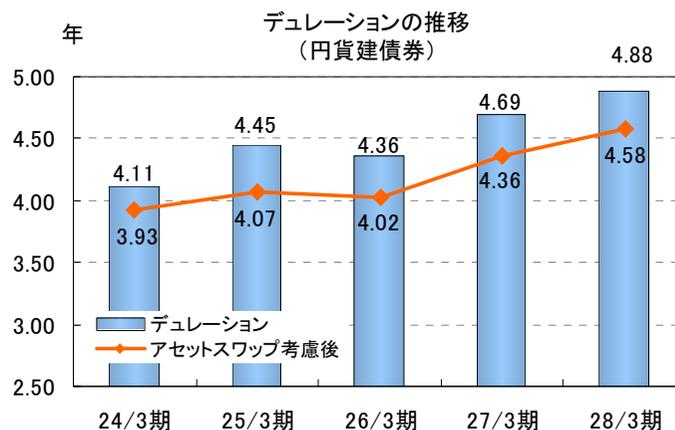
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローンを対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	2,292	93
外国証券	1,692	23
投資信託等	599	70
うち不動産投資信託	182	61

《参考》（注2）

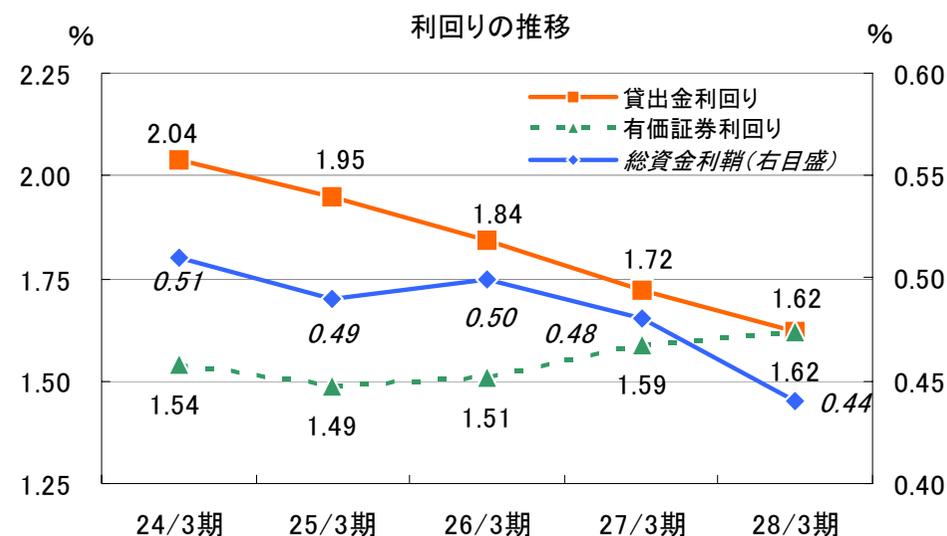
証券化商品（信託受益権を含む）	654	41
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.10ポイント低下し、1.62%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託や株式の配当が増収となったことなどから、同0.03ポイント上昇し、1.62%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.04ポイント低下し、1.52%となりました。
- 資金調達原価は、前年度とほぼ同水準となり、総資金利鞘は、同0.04ポイント低下し、0.44%となりました。



【利回り】

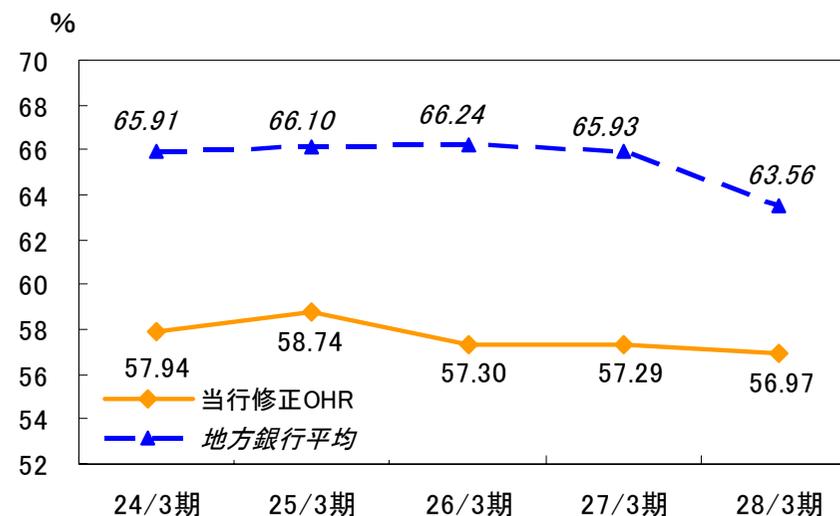
(単位: %)

	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
資金運用利回り (A)	1.56	1.53	1.52	1.59	1.56	1.52	0.00	△ 0.04
貸出金利回り (a)	1.87	1.73	1.64	1.84	1.72	1.62	△ 0.02	△ 0.10
有価証券利回り	1.45	1.48	1.63	1.51	1.59	1.62	△ 0.01	0.03
資金調達原価 (B)	1.12	1.10	1.07	1.09	1.08	1.08	0.01	0.00
預金等利回り (b)	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.83	1.70	1.61	1.80	1.69	1.59	△ 0.02	△ 0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.43	0.45	0.50	0.48	0.44	△ 0.01	△ 0.04

- 経費は、前年度比同水準の272億円となりました。
 - 人件費は、前年度と同水準。
 - 物件費は、預金保険料率の低下などにより、同2億円減少。
 - 税金は、外形標準課税の引上げなどにより、同2億円増加。
- 経费率（修正OHR）は、同0.32ポイント改善し、56.97%となり引続き高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の28/3期は、27/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

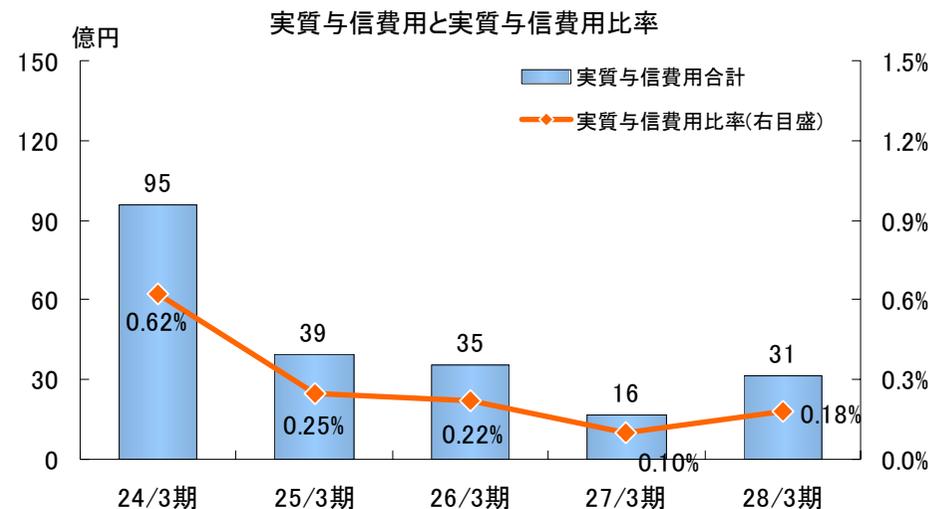
(単位:億円)

	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/3比
経費	138	139	137	268	271	272	0
人件費	71	72	72	141	142	141	△0
物件費	59	59	56	116	117	115	△2
税金	7	7	8	10	12	14	2

	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/3比
修正OHR	59.56%	60.23%	57.12%	57.30%	57.29%	56.97%	△0.32%
修正人件費OHR	30.71%	31.30%	30.11%	30.21%	29.92%	29.73%	△0.19%
修正物件費OHR	25.74%	25.59%	23.51%	24.81%	24.72%	24.11%	△0.61%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度とほぼ同水準の37億円となりました。
また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の上昇などから、同15億円増加し、1億円となりました。
この結果、与信費用は同13億円増加し、41億円となりました。
- 償却債権取立益9億円を控除した実質与信費用は、同15億円増加し、31億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.08ポイント上昇し、0.18%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/3比
個別貸倒引当金繰入額	2,577	1,594	1,467	4,563	3,759	3,746	△ 13
貸出金償却	30	11	14	79	24	40	15
偶発損失引当金繰入額	26	△ 17	△ 13	69	192	90	△ 102
債権売却損等	55	71	66	137	184	95	△ 88
不良債権処理額合計 ①	2,690	1,659	1,533	4,849	4,162	3,973	△ 188
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 811	△ 724	△ 70	△ 672	△ 1,358	185	1,544
償却債権取立益 ③	417	279	311	652	1,151	983	△ 167
与信費用合計 ④(①+②)	1,879	934	1,463	4,177	2,803	4,159	1,356
与信費用比率	0.24%	0.11%	0.17%	0.26%	0.17%	0.24%	0.07%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,462	655	1,152	3,524	1,652	3,175	1,523
実質与信費用比率	0.18%	0.07%	0.13%	0.22%	0.10%	0.18%	0.08%

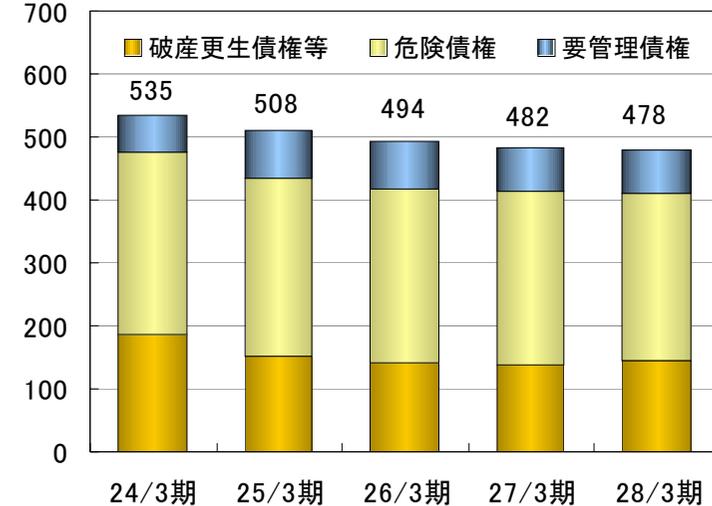
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組み、前年度比4億円減少し、478億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.13ポイント改善し、2.76%となりました。

金融再生法開示債権の推移
億円



【金融再生法開示債権の推移】

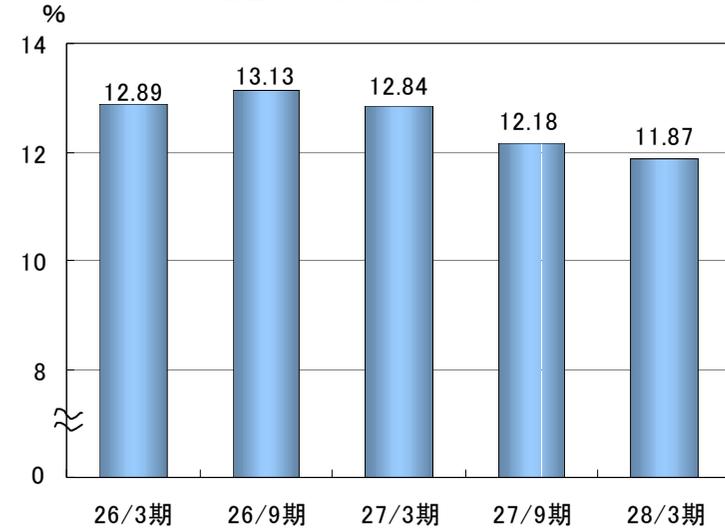
(単位: 百万円)

	25/9期	26/9期	27/9期	26/3期	27/3期	28/3期	27/9比	27/3比
破産更生債権等	14,473	13,411	13,845	14,132	13,684	14,502	656	818
危険債権	28,071	27,024	26,965	27,662	27,845	26,491	△ 473	△ 1,353
要管理債権	6,879	7,633	6,345	7,664	6,696	6,817	472	121
開示債権合計 (a)	49,424	48,069	47,156	49,459	48,226	47,812	655	△ 414
正常債権 (b)	1,548,150	1,599,879	1,662,662	1,608,568	1,621,964	1,683,673	21,010	61,709
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	3.09%	2.92%	2.76%	2.98%	2.89%	2.76%	0.00%	△ 0.13%
貸倒引当金総額 (c)	12,546	10,847	9,671	13,139	10,477	10,029	358	△ 447
担保・保証等 (d)	28,090	28,852	29,830	28,446	29,666	29,849	18	183
保全率 ((c)+(d))÷(a)	82.22%	82.58%	83.76%	84.08%	83.23%	83.40%	△ 0.36%	0.17%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、劣後債の償還などにより、11.87%と前年度比0.97ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.28%となりました。
- なお、経過措置を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.85%となります。

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルII 基準

	25/9期
自己資本額	1,850
基本的項目 (Tier1)	1,628
うち繰延税金資産純額	-
補完的項目 (Tier2)	222
リスクアセット	13,904
自己資本比率	13.31%
Tier1 比率	11.71%

(単体)

自己資本比率	12.60%
Tier1 比率	11.02%

(連結)バーゼルIII 基準

(単位: 億円)

	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	28/3期
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,958	1,951	1,913	1,908
基礎項目の額	1,905	1,958	1,977	1,931	1,932
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,627	1,681	1,741	1,760
調整項目の額	-	-	26	17	24
リスクアセット	14,781	14,905	15,196	15,705	16,077
自己資本比率	12.89%	13.13%	12.84%	12.18%	11.87%

(単体)

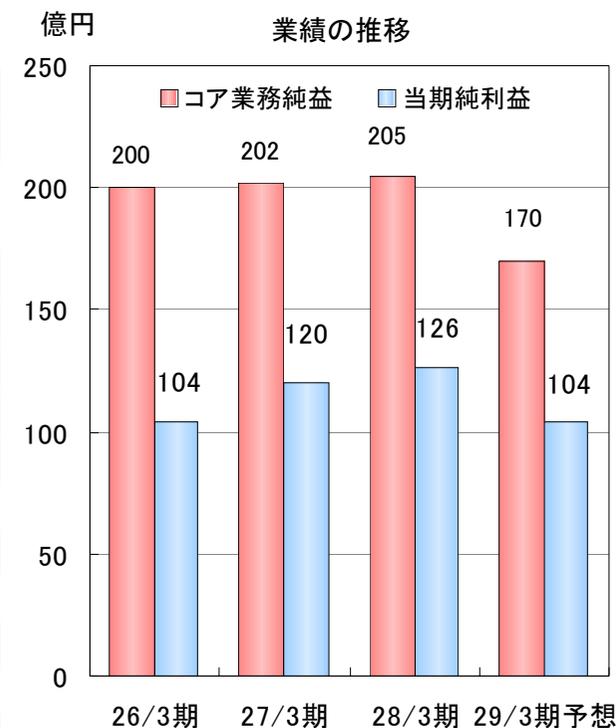
自己資本比率	12.16%	12.38%	12.21%	11.54%	11.28%
--------	--------	--------	--------	--------	--------

- 業務粗利益は、貸出金の増強に努めるものの、マイナス金利政策のもと有価証券利息配当金の大幅な減収を主因に、前年度比34億円減益の449億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同32億円の減益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加傾向の持続を見込み、同1億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同31億円の減益。
- 経費は、創業120周年記念活動に伴い、同4億円増加の276億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同35億円減益の170億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同38億円減益の158億円、また当期純利益は同22億円減益の104億円を予想しております。

平成28年度業績見通し

【単体】

		28/3期実績	28/9期予想	29/3期予想	増減
経常収益		564	268	535	△ 29
業務粗利益		483	223	449	△ 34
[コア業務粗利益]		[477]	[221]	[446]	[△ 31]
資金利益		411	188	379	△ 32
役務取引等利益		64	33	65	1
その他業務利益		7	2	4	△ 3
うち 国債等債券関係損益		6	2	3	△ 3
経費	(△)	272	141	276	4
コア業務純益		205	80	170	△ 35
業務純益		210	89	178	△ 32
経常利益		196	78	158	△ 38
特別損益		△ 0	△ 5	△ 5	△ 5
当期(中間)純利益		126	50	104	△ 22
有価証券関係損益		23	15	25	2
実質与信費用合計		31	13	30	△ 1



1. お客様の経営をサポートする取組み

□成長分野への取組み

- 農業振興・地域経済活性化に貢献するため徳島県農業信用基金協会保証付融資「あわぎんアグリローン」を新設（平成27年6月～）
- 「事業性評価」に基づく成長資金融資への取組みを一層強化するため「あわぎん事業応援ローン」を新設（平成27年9月～）
- 女性経営者の創業支援を強化するため「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」を商品改定（平成27年10月～）
- （創業120周年記念事業）最大0.2%金利優遇する「あわぎん産業ローン120」を取扱開始（平成28年1月～9月）

□不正送金防止へワンタイムパスワードを導入し、法人向けai-moのセキュリティを強化（平成27年10月）

2. 地域への取組み

□（創業120周年記念事業）「あわぎん地方創生ファンド」を設立（平成27年10月）

□瀬戸内地域の地方銀行7行および日本政策投資銀行で「せとうち観光活性化ファンド」を組成（平成28年4月）

□（創業120周年記念事業）発行手数料の一部を学校等に寄付する私募債「こども応援債」を取扱開始（平成27年10月～平成28年9月）

□（創業120周年記念事業）株式会社あわわと共同で徳島魅力再発見ガイドブック「あわわどんな」を順次発刊（平成27年11月～）

□徳島市や徳島県信用保証協会と共催で「あわぎん創業支援セミナー」を開催（平成28年1月）

3. 資本政策・その他

□株主優待制度を導入（平成27年9月期～）

□中間配当金につき、当初予想の1株当たり4円50銭に創業120周年記念配当として1円50銭増配し、6円の配当を実施 また、期末配当金の予想についても1株当たり1円50銭増配し、6円に修正（平成27年11月）

□市場買付けにて3,778千株、2,569百万円の自己株式を取得（平成27年11月）、既保有分と併せて4,900千株を消却（平成28年3月）

□神奈川県横浜市の蒲田支店横浜出張所（横浜法人営業部）を横浜支店として開設（平成27年7月）

□福島支店新築移転（平成27年12月）、神戸支店新築（平成28年2月）

□（創業120周年記念事業）新サービス・キャンペーン

- 「あわぎん創業120周年記念定期預金」の取扱（平成27年11月～平成28年4月）

- 「あわぎんワイドローン 教育プラン・マイカープラン金利引下げキャンペーン」を実施（平成28年1月～6月）

地方創生への積極的な取組み

地域金融機関に求められる役割

- (1) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力
⇒産官学金労言の連携の下、総合戦略等の推進に積極的に取り組みます。
- (2) 地域における金融機能の高度化に向けた取組み
⇒さまざまなライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取組みを官民一体で支援します。

全行を挙げた地方版総合戦略への積極的な参画

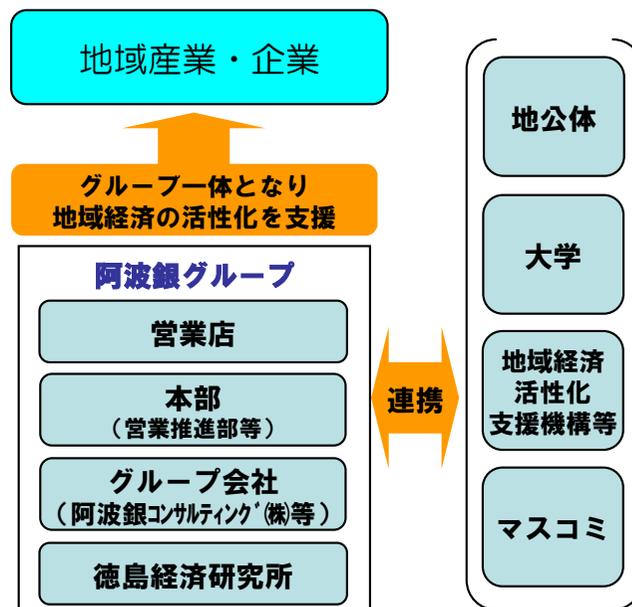
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生専担者を配置
⇒徳島県および24市町村と連携
- 支店長は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援



その他

- 移住者支援
- 女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化 等

- この資料は、平成27年度および平成28年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。